

2017年10月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年11月21日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 世論調査

ア 16日－17日に掲載された CID Latinoamericana 社（本部：コスタリカ）が行った世論調査によると、伯オデブレイト汚職問題にもかかわらず、メディーナ大統領の気は他の政治家よりも高い（64%が良いイメージと回答、46%が施政を評価）。ただし、同大統領の気・評価は少しずつ低下傾向。また、79%もの国民が当国は誤った方向に進んでいると感じている（教育レベルが高い人ほどその傾向あり）。国民の最大の関心事は治安問題。治安問題の他、家庭レベルでは、低収入や失業が問題。

イ 18日－20日に掲載された Mark Penn 社（注：米国の世論調査企業）の世論調査によると、与党 PLD の政党支持率は29%である一方、無党派層は58%に上り、若い世代ほど無党派層が多い（18－24歳の74%が支持政党なしと回答）。主要政治家の支持率上位三名は、セデーニョ副大統領（PLD）が70%、メディーナ大統領(PLD)が66%、コジャド首都特別区首長(PRM)が56%。また、69%がメディーナ大統領の施政に満足であると回答。

(2) 「デジタル共和国」(Republica Digital) 計画

25日、メディーナ大統領は、「デジタル共和国」(Republica Digital) 計画の公式発足式典に出席。政府は、デジタル・デバイドの解消や Wifi の普及を主要目的とし、学校へのパソコン供与、中等教育向け e スクール、医療カルテの電子化等、教育、保健、ビジネス、交通、治安等の分野において計27のオンラインサービスの提供を開始。

2 外交

(1) 台湾

8日、Tang 台湾大使は、当国における台湾企業の投資につき、当国中部モンテプラタ県における太陽光発電所（投資額1億1500万ドル）及びサンティアゴ市における二つのスポーツシューズ工場（投資額4500万ドル）を挙げ、今後 DR-CAFTA を通じフリーゾーンにおける合成繊維生産への新たな投資を行う可能性に言及。

18日、Lee 台湾外交部長は、中国とドミニカ（共）の接近の噂を受け、台湾・ドミニカ（共）の二国間関係を強化するため、Liu 台湾外交部次長がドミニカ（共）に向かっていることを発表。また、同日、台湾からの協力ミッションは、ドミニカ農牧林研究所 (IDIAF) を訪問、既存プロジェクトの評価及び今後の計画につき協議。

23日、台湾訪問中のパウリノ国防大臣は、蔡台湾総統を表敬訪問、その席で蔡台湾総統は、メディーナ大統領の台湾訪問を招待した。同時に、相互交流及び、経済、貿易、公

衆衛生、インフラ、軍事に関する二国間協力の更なる促進を強調。また同会合において台湾政府のドミニカ（共）国防省に対する3500万ドル相当の軍用品供与（ジープ、ヘリコプター等）を決定。

（2）中国

30日、傅新蓉（Fu Xinrong）当地中国通商事務所長が、11月9日－12日に開催される中国貿易エキスポ（中国企業約30社参加予定）及び、中国企業による8億2400万ドル相当の投資計画（廃棄物焼却場、ガス発電所、水利事業、住宅建設等）につき発表。

（3）ベネズエラ

24日、ベネズエラ野党連合MUDメンバーがドミニカ（共）を訪問、メディーナ大統領及びバルガス外相とベネズエラ与野党間対話の再開可能性、州知事選挙の不正、ドミニカ（共）政府の仲裁予定等につき会合を行った。

（4）その他

13日、バルガス外相がチリの首都サンティアゴで開催された第1回 SICA・チリ対話フォーラムに出席、ラ米諸国による国際的組織犯罪への対応、民主主義の安定、気候変動対策のための基金創設の提案、ドミニカ（共）の SICA 議長国就任等につき演説を行った。

28日、ドミニカ（共）政府は、スペイン・カタルーニャ自治州の分離独立問題に関し、懸念を表明。

3 経済

（1）最低賃金の引き上げ

12日、当国政府は、11月1日より私企業における最低賃金の引き上げを行うと発表。引き上げ後の賃金は以下の通り。

大企業（資本金400万ペソ以上）：1万5,447ペソ（約3万6000円）

中企業（資本金200万ペソ－400万ペソ）：1万620ペソ（約2万5000円）

小企業（資本金200万ペソ以下）：9000ペソ（約2万1000円）

（2）観光

30日、当国政府は、1月－9月までの9ヶ月間で空港から入国する外国人観光客が470万人を超えたと発表。昨年より4.1%増となった。

（3）マクロ経済予測

ア 10日、IMFは2017年の当国の経済成長率の予測値が4.8%であると発表（ラ米地域で二位。一位はパナマの5.3%、三位はボリビアの4.2%）。

イ 12日、CEPALは2017年の当国の経済成長率の予測値が4.9%、2018年が5.1%であると発表。

（4）対日経済

26日、エステベス農務大臣は、ドミニカ（共）が去る1月－8月に日本に対して88万6000ドル分のコーヒー、300万ドル分のカカオを輸出したと発表、昨年全体のコ

一ヒ一輸出額が110万ドル，カカオ輸出額が320万ドルであったことから，本年は昨年よりも同製品の対日輸出が増加する見込み。

(別添1) 経済指標

(了)